

4月増税ストップで景気回復を

**消費税
8%で
10兆円
負担増**

2014年度の主な負担増

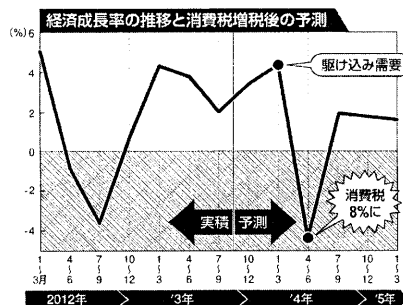
- 14年4月 ●消費税率8%に引き上げ
●厚生・国民年金が1%減額
●国民年金保険料引き上げ
●70～74歳の医療費自己負担が2割に
- 7月ごろ ●後期高齢者医療制度の保険料引き上げ
- 9月 ●厚生年金保険料引き上げ
- 15年1月 ●高額療養費制度の負担上限月額を年収770万円以上は引き上げ

国民1人当たり
年5万円

「年金切り下げの上に、消費税増税なんて許せない。こんな声が渦巻いています。」

税率が8%になると国民の負担は、社会保障の負担とあわせて10兆円超、国民一人当たり年間5万円を超えます。

増税後の4～6月期の実質成長率はマイナス4.6%に急落（日本経済研究センタ）と試算されています。このままでは、暮らしと経済は大破綻です。消費税増税中止こそ最大の景気対策です。



**中小業者は
雇用の危機に**

価格に転嫁できない消費税は、中小業者の営業破壊税です。全国商工団体連合会（全商連）の営業動向調査（13年下期）には、「完全に転嫁できない」と、52.9%が回答し、「先り上げ、弱に過ぎません」。

利益の減少→雇用の削減を余すところなく、深刻な声も寄せられました。

「日経」（12月18日付）の調査でも、「すべて転嫁」は4割割減など生み出せず。

家計温める施策こそ

GDP（国内総生産）の約6割を占める個人消費を喚起することこそ景気回復の決め手です。

そのために、地域での仕事おこし、中小企業者への直接支援（裏面参照）、労働者の賃金引上げなど地域循環型経済で家計を温める真の景気対策が必要です。

社会保障拡充のためは「大ウソ」

自公民3党は「税と社会保障一体改革」に「成長戦略」を盛り込み、増税分を大型公共投資に使う道を開きました。そして、社会保障制度改革プログラム法を強行し、医療費負担増や年金給付切り下げ、介護保険の要支援はすしなどを国民に押し付けました。「社会保障のため」は大ウソです。

消費税増税を中止し、真の景気回復を求める
国会請願署名にご協力ください。

民主商工会

確定申告の ワンポイント アドバイス ◆12◆

事前通知を欠いた無予告調査や適正手続きを逸脱した違法な反面調査、お尋ね・呼び出し文書の乱発など、「改正」国税通則法実施後も不当な税務調査が後を絶ちません。なかには7年分もさかのぼって修正申告を強要したり、税務署が一方的に書き上げた「聴取書」をもとに、故意に「所得を仮装・隠ぺいした」とみなして脱税扱いし、高額な追徴課税を課す不当調査も発生しています。

税務署は確定申告期後も「調査件数の向上」

を至上命題とし、中低層階級の中小業者を狙った調査件数の増加を狙っています。

民商・全商連はこの間、不当な税務調査や課税処分を是正させる成果を挙げるとともに、「改正」国税通則法の内容を学び、違法・不当な税務調査を許さない納税者の権利学習を進めてきました。また、4月からの消費税増税の実施中止を求める世論と運動を広げています。

強権的な滞納処分を許さない運動では、「納税の猶予」「換価

の猶予」「滞納処分の執行停止」などの納税緩和措置を税務署や地方自治体に認めさせ、

は「消費税につぶされない対策」や「記帳義務化への対策」として、自主記帳・自主計算活

の民主的な税制を学び、運動の力にしています。署名・宣伝行動などで広く世論に訴え、納税者権利憲章を制定させようと奮闘しています。

今年の3・13重税反対全国統一行動では、中小業者、女性、医療、労働者、農民の6団体が共同アピールを発表。史上最大の規模で「くらし、営業、雇用守れ！3・13国民大行動」に取り組みます。消費税増税の中止をめざし、社会保障改悪にも反対するたたかいに多くの国民・中小業者が立ち上がることを呼びかけています。

民商・全商連は3・13重税反対全国統一行動をかわきりに「納税の猶予」の集団申請運動に取り組みます。（おわり）

納税者の権利



納税者の権利、営業と暮らしを守る運動に取り組んできました。

確定申告期限を目前に控え、各地の民商で

運動を進めています。班や支部では全国商工新聞や2014年版自主計算活動パンフレットを活用しながら、国民本位

▲全国商工新聞(2014年3月10日付2面)